

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ファインデックス 上場取引所 東
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,603	8.8	592	8.5	593	8.4	398	8.6
2017年12月期	3,311	—	546	—	547	—	366	—

(注) 包括利益 2018年12月期 398百万円 (9.9%) 2017年12月期 362百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	15.43	15.30	14.8	18.4	16.5
2017年12月期	14.21	13.96	13.5	17.0	16.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2017年12月期の数値に係る対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,114	2,545	81.7	99.44
2017年12月期	3,324	2,815	84.7	109.14

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,545百万円 2017年12月期 2,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	597	△539	△675	682
2017年12月期	580	△378	△182	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	2.00	—	5.00	7.00	181	49.2	6.6
2018年12月期	—	2.00	—	5.50	7.50	193	48.6	7.2
2019年12月期(予想)	—	2.00	—	5.50	7.50		47.9	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,685	16.0	200	238.2	201	234.9	121	245.2	4.73
通期	3,770	4.6	629	6.1	630	6.1	401	0.7	15.67

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	26,608,800株	2017年12月期	26,138,400株
② 期末自己株式数	2018年12月期	1,011,533株	2017年12月期	341,882株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	25,798,982株	2017年12月期	25,794,610株

(注) 期中平均株式数の計算において控除する自己株式に資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式の期中平均株式数を前連結会計年度において193,238株、当連結会計年度において189,241株含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	3,557	8.3	635	6.7	635	6.5	439	6.9
2017年12月期	3,284	△0.1	595	△17.8	596	△17.7	411	△17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	17.04	16.90
2017年12月期	15.95	15.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	3,196	2,631	82.3	102.81
2017年12月期	3,365	2,860	85.0	110.87

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,631百万円 2017年12月期 2,860百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,670	16.0	256	151.2	176	149.1	6.88
通期	3,720	4.6	740	16.5	511	16.2	19.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会の概要を後日、当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が主に事業を展開しております医療業界におきましては、2018年4月の診療報酬改定で本体がプラス改定となり、大規模病院をはじめとする医療機関の投資意欲が回復傾向となる中で、「次世代医療基盤法」が施行され、最適治療の提供や異なる医療領域の情報統合など医療情報のさらなる利活用に期待が高まりました。

このような環境の中、当社では、医療用データマネジメントシステムClaiioや院内ドキュメント作成/データ管理システムDocuMaker、放射線部門システムまでを含めた統合ソリューションをワンストップかつリーズナブルに提供できることを強みに、大学病院をはじめとする大規模病院や地域中核病院等への販売・導入に注力するとともに、中小規模病院に対しては、放射線システムから部門システムまで必要なシステムのすべてをパッケージ化したワンストップソリューションの販売活動に積極的に取り組みました。また、新たな代理店の開拓や既存代理店の取り扱い製品の拡大にも鋭意取り組み、病院案件89件及び診療所案件109件の新規導入、製品追加導入及びリプレイス導入を行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,603,344千円（前年同期比8.8%増）、営業利益592,973千円（同8.5%増）、経常利益593,878千円（同8.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は398,015千円（同8.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、従来「医療コンサルティング事業」としていた報告セグメントを「ヘルステック事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

<システム開発事業>

システム開発事業の業績は、売上高3,557,306千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）635,000千円（同6.7%増）となりました。

当社製品は、高度な医療を提供する大学病院をはじめとする大規模病院において既に高い評価と安定したシェアを維持しており、病院の中核システムとして、診療に欠かすことのできない重要な役割を担っております。中小規模病院においても当社のハイレベルな製品を提供できるようイニシャルコストを抑える様々な施策を講じており、月額利用パッケージの販売や導入工数の削減に資する製品のクラウド化にも既に取り組んでおります。

また、2018年1月に締結したキャノンメディカルシステムズ株式会社との業務提携に関する基本合意に基づき、販売面での協業の詳細について協議しております。

加えて、病院間での診療情報提供書や検査結果、画像などの電子的な提供及び送受に対する加算の算定を実現するソリューションの開発に取り組んでおります。患者紹介に必要な文書や画像は、当社ソリューションで統合管理されてきたものであり、ここに紹介データ管理システムMoveByや、C-Scan、DocuMakerなどの文書システムの技術を組み合わせることで、スムーズな患者紹介の仕組みを提供しております。

在宅アセスメントシステムでは、在宅ケアの主業務を担う訪問看護の質の向上と均等化に貢献するだけでなく、データを集めAIによる分析を行うことで訪問看護計画の自動立案や重症化の予防、治療、ひいては医療費及び介護費の削減を目指します。同システムは、既に実際の利用が開始されており、日本訪問看護財団においても当システムを活用した研究事業が進められております。今後は、製品のさらなるブラッシュアップを図るとともに、全国各地の訪問看護施設での利用拡大を目指します。

医療以外の分野においては、文書管理システムDocuMaker Officeの販売に取り組み、病院のバックオフィス業務案件1件、自治体案件1件の導入を行いました。DocuMaker Officeは、起案書の作成や收受登録など紙運用では煩雑だった文書管理業務の効率化を実現する製品で、これまで利用してきた各種書類の作成・管理をユーザー自身で簡単にシステム化することで、導入に係る費用と時間を削減することが可能です。様々な業種の企業が参加する展示会や実機デモにおいても高い評価を得ており、企業における一般のバックオフィス業務に加えて財務・会計部門などにも販売領域を拡大していく方針であります。

医療機関向けには、東京大学医学部附属病院のバックオフィス業務向け導入に引き続き、新たにいくつかの大・中規模病院と商談を進めています。東京大学医学部附属病院では既に診療に係る医療文書作成にDocuMakerを利用してことから、画面や操作感を踏襲したDocuMaker Officeを導入することで、短期間でスムーズな運用開始を実現しました。この実績もあり、既に多くのユーザーを持つ医療領域でも引き合いをいただいております。また近年は、公益財団法人日本医療機能評価機構やJCI（Joint Commission International）の行う病院機能評価の認証を取得するために、組織的に文書を管理しなければならないことから、文書管理システムの導入を検討する施設が増加しております。これまで院内にある多くの文書を取り扱ってきた当社の強みを活かして、販売拡大に取り組んでまいります。

今後も、具体的な商談が進んでいる医療及び自治体案件に注力すると共に、各業界でのパイロットユーザーの開拓を着実に進め、業界ごとの具体的な需要の掘り起こしを行ってまいります。

研究開発活動については、引き続き京都大学医学部及び愛媛大学工学部との視野検査システムに関する共同研究に鋭意取り組んでおります。計測時間をさらに短縮する新たな特許の取得に向け研究開発を行っております。当システムはこれまでの視野検査装置よりも患者の負担が軽く、短時間で検査可能な上、コンパクトな装置で安価に準備することができることから、視野検査が劇的に受けやすくなり、今まで実現しなかった健康診断や集団検診での利用、僻地や無医村、ひいては世界のあらゆる地域での利用が可能になります。これにより、これまで集めることのできなかった世界中の初期視野異常に関するデータの集積と分析が可能となり、創薬や検査、自動画像診断など、集積データから新しい価値を創造することで新たな事業へと繋げてまいります。また、今後さらに加速する高齢化社会においても視野異常の早期発見にかかる需要は必然的に高まることが見込まれ、眼鏡レンズメーカーや生命保険会社、製薬会社などの様々な業種で活用できるデータを収集できることから、新たなデータビジネスの確立に向け取り組んでまいります。

RPAについても、当社は既に独自の特許技術を持つDigiWorkerのオートパイロット機能（画面上での操作や処理を自動化する=RPAツール）を有しております。近年の「働き方改革」の機運の高まりにあわせて、労働時間の削減のための業務の自動化・効率化の需要は益々高まっており、今後は文書管理ソリューションとも組み合わせることで一般の業務におけるRPAでの活用も含めて展開してまいります。

加えて、電子化した文書の改竄防止のための技術として需要が高まっているブロックチェーン技術は、当社製品であるC-Scanには従前から組み込まれております。当社は、一般的なブロックチェーンより強固かつ改竄検知が容易で、さらに改竄を最小限に抑えることが可能な技術の特許（特許第4390222号：2008年11月28日出願）を取得しており、既に多くの医療機関に文書の改竄防止ソリューションを提供しております。今後も高いレベルのセキュリティを備えた文書管理を実現できるシステムとして非医療領域においてもさらなる販売拡大に取り組んでまいります。

当社は一般社団法人SDMコンソーシアムの一員として、医療機関の情報システムに必要な不可欠となりつつある標準化データウェアハウス（DWH）を目標としたデータベースモデル（SDM）を牽引し、当社製品への対応を行っております。これまではデータを二次利用する場合に、別々の情報として認識されてしまう全角半角の違いのような表記の揺らぎを排除する過程が必要でした。ここで、SDMという統一化されたデータ表現及び情報の意味関係を構造化したデータモデルをデータウェアハウスに構築することにより、表記の揺らぎがあったとしても同一のものとして認識させることが可能となり、これを統合管理して院内に共有することで、ユーザーが簡単かつ迅速に情報を抽出できることに加え、院内のすべてのデータを1つのアプリケーションで閲覧できるようになり、情報のより有効な利活用が可能となります。また、データの共通化によるシステム更新時のデータ移行作業に係る期間や工数の削減などが可能となるほか、BCP（事業継続計画）の観点においても災害時のデータ復旧が容易に行えるようになります。同時に、地域医療連携における病院間での患者データの交換も容易となり、今後医療システム業界全般へ広まっていくものと考えております。当連結会計年度は大学病院1先においてSDMに則った医療データの集積と当社の統合ビューワによるデータ活用が開始されました。他案件からも引き合いを受けており、鋭意商談を進めております。

<ヘルステック事業>

ヘルステック事業の業績は、売上高69,658千円（前年同期比157.8%増）、セグメント損失（営業損失）42,027千円（前年同期のセグメント損失48,858千円）となりました。

連結子会社EMC Healthcare株式会社（旧：イーグルマトリックスコンサルティング株式会社）では、当連結会計年度において、心電位計測機能付きウェアラブルデバイス「CALM.」の利用シーン拡大を目的として研究機関向けパッケージの開発を行い、販売を開始しました。

企業や大学の研究者からの「研究で活用するデータを手軽に取得したい」とのニーズに応えるために、ウェアラブルデバイス「CALM.」とセッティングの手間なく利用を開始できるタブレット端末、データ管理とパソコンへの取り込みをスムーズにするクラウドサービスを合わせて提供いたします。スポーツサイエンスや生体認証、ヘルスケアなどの研究現場において、小型で軽量のワイヤレスセンサーによって被験者がより自然な状態で、生体データのモニタリングと取得が可能となりました。また、睡眠分析及び睡眠障害スクリーニングの領域においては、医療機関での実証を開始いたしました。今後もさらなる精度の向上を目指して継続的な開発に取り組んでまいります。

加えて、同社は地域医療連携や地域包括ケアの実現を目指す医療機関や医療福祉グループに対するコンサルティング及びITシステムの導入支援も行っております。地域医療連携や地域包括ケアの実現には様々な医療福祉施設間の連携、多職種連携、遠隔医療・看護や介護を実現するシステムなど、より一層の情報の見える化や共有が必要とされております。あわせて、これまでとは異なる病院経営の評価軸やKPIなども求められております。これらの課題に対し、当社が有するIoTデバイスやシステム、データ分析技術を活用し、医療機関や医療福祉グループに対して課題解決を支援してまいります。当連結会計年度は既に1案件の導入を終え稼働を開始しており、今後もさらなる販売拡大に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産の残高は3,114,829千円となり、前連結会計年度末より209,190千円減少しました。

イ. 流動資産

流動資産は、現金及び預金の減少618,038千円及び受取手形及び売掛金の増加264,544千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高2,241,510千円（前連結会計年度末比357,649千円減）となりました。

ロ. 固定資産

固定資産は、主に投資有価証券の増加200,000千円による投資その他の資産の増加216,349千円と、主にのれんの償却による減少57,603千円による無形固定資産の減少69,579千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高873,319千円（前連結会計年度末比148,458千円増）となりました。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は569,380千円となり、前連結会計年度末より60,822千円増加しました。

イ. 流動負債

流動負債は、未払金の減少28,251千円に対し、未払法人税等の増加26,646千円及び未払消費税等の増加23,971千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高450,574千円（前連結会計年度末比36,788千円増）となりました。

ロ. 固定負債

固定負債は、株式給付引当金の増加22,934千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高118,805千円（前連結会計年度末比24,034千円増）となりました。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,545,449千円となり、前連結会計年度末より270,013千円減少しました。これは主に利益剰余金の増加215,160千円に対し、自己株式の取得による減少495,053千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、682,984千円（前連結会計年度末比47.5%減）となり、前連結会計年度末に比べて618,038千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ17,036千円増加し、597,524千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が593,878千円、無形固定資産（市場販売目的のソフトウェア）の償却費319,966千円に対し、売上債権の増加による減少264,544千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ161,149千円増加し、539,824千円となりました。これは主として、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出310,663千円及び投資有価証券の取得による支出200,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ493,219千円減少し、675,695千円となりました。これは主として、自己株式の取得による支出501,489千円及び配当金の支払による支出182,715千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、システム開発事業及びヘルステック事業を中心に今後も製品力と販売面の強化に注力し、さらには医療・ヘルスケアデータの集積・AI分析を通じて事業の拡大に取り組んでまいります。

2019年通期業績予想については、消費税増税の駆け込み需要により設備投資の動きが再び活発化すると考えられることから、販売経路やソリューション幅の拡大、さらなる製品力の強化を目的に、業務提携やM&Aも視野に入れ中長期的に業績を最大化させるための様々な施策に取り組んでまいります。また、これまで以上に代理店販売の拡大に努め、利益率のさらなる向上を目指します。

売上高は3,770,000千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は629,000千円（同6.1%増）、経常利益は630,000千円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は401,000千円（同0.7%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

<医療情報システム>

医療情報システム市場において当社製品ラインナップは、常に最先端にしてスタンダードであります。特に当社の主力製品であるClaiio及びDocuMakerは、院内の診療科を跨いで様々な医療機器・システムと繋がることで患者情報を一元管理し、診療の効率化と質の向上を実現する病院向けソリューションの中核となる製品であります。

大規模医療機関においては、ハードウェアの耐用年数に合わせたリプレイス需要が中心となっております。当社製品の大規模病院ユーザーの多くが画像管理システムを導入しており、既にリプレイス導入に加えて文書システムや部門システムを追加導入するユーザーも増加しております。今後も導入製品幅の拡大により販売拡大に努めてまいります。

キヤノンメディカルシステムズ株式会社との協業については、販売面での詳細な協議を進めており、製品開発面での協業の検討も進行しております。さらなる製品力強化を図り早期実現に向けて引き続き取り組んでまいります。

当社が牽引するデータベースモデル（SDM）については、データの活用が進むこれからの医療業界には不可欠なものと考えます。既に大学病院や中規模病院から引き合いを受けており、データの利活用を見据え新たにSDMの導入を検討するケースだけでなく、これまで医療機関で使用していたDWHをSDMにリプレイスする案件もみられます。同様に、大学病院への導入に向けた引き合いも数件受けており、SDMの構築も含めた大規模病院ソリューションとしての販売にも鋭意取り組んでまいります。

また、医療機関で使用しているこれまでのDWHをSDMにリプレイスする案件も受注し、当社独自のソリューションに加え大手システム会社との協業による提案も進めるなど、販売拡大に取り組んでおります。本書提出日現在においては、2019年に5件とその他2020年以降に8件の案件が進行中であります。今後は、これまで以上にデータの利活用を見据えたデータの統合管理が求められることが予見されることから、SDMの構築までを含めた統合ソリューションの販売に取り組んでまいります。

<ヘルスケア領域、訪問看護システム>

ヘルスケア領域においては、本書提出日現在において前述の視線分析型視野計GAP（ゲイザアナライジングペリメーター）の薬事申請が受理され、近日中に販売開始予定であります。2019年2月の日本眼科手術学会においても高い評価を得ており、既に複数の医療機関から引き合いを受けております。加えて、全国に数百店舗を有する大手眼鏡メーカーをはじめとする多数の眼鏡店や機器ディーラーとも具体的な商談を開始しております。京都大学構内の研究拠点での臨床実験も順調に進行しており、さらなる製品機能の向上を図ると共に、健診施設をはじめとする販売に鋭意取り組み、中長期的にはデータビジネスの礎となる販売の拡大に努めてまいります。

さらに、CALMを用いたデータ集積にも取り組み、既に大学病院や大規模医療機関と共同で、個人の健康管理に関するデータを集め分析していくためのソリューションの研究事業を開始しております。入院患者や在宅療養患者の見守り、医療スタッフの業務負荷の軽減、医療リスクの軽減など様々な利用用途を見出し、販売拡大へと繋げてまいります。

在宅医療・介護領域では、高齢化の加速に伴い需要が高まる一方で、人手不足による業務の効率化や質の向上が求められています。当社は、在宅ケア医療の主業務を担う訪問看護向けのシステム開発に取り組んでおり、タブレット端末を活用した訪問記録業務の効率化とかかりつけ医との情報共有を支援する連携掲示板/訪問看護記録システムを提供しております。また、訪問看護を行う上で最も重要となる訪問看護計画書を、主観ではなく客観的なデータに基づき立案するための在宅アセスメントシステムを開発いたしました。同システムは、これからの訪問看護における標準的な看護計画の立案や医療・介護費の削減を見据えた必要不可欠な考え方・手法として、公益社団法人日本訪問看護財団と連携を図りながら普及に向けて取り組んでまいります。

<オフィスシステム>

主力製品である文書管理システムDocuMaker Officeは、自治体・公共サービス向けパッケージの導入が1件進行中であり、自治体案件は商談期間が長いこともあり、2020年以降の案件においても数件の商談が進行しており、着実に獲得に向けて鋭意取り組んでまいります。また、既に導入済みの人材紹介業、不動産業などの様々な業種での導入事例をパイロットケースとし、今後も特に文書の多い業種での業務効率化を実現するべくアプローチを継続してまいります。

各業界に精通した企業と提携することで販売力の強化も図ってまいります。提出日現在においては、販売拡大の施策として、行政系システムの販社との協業に係る調整を進めるとともに、自治体や金融機関、製造業などへの直接的なアプローチも開始いたしました。

医療機関のバックオフィスへの導入においても、大規模病院1件への導入に向け具体的な提案を進めており、その他にも総合病院1件、大学病院1件から引き合いを受けております。病院機能評価向け機能の開発にも取り組んでおり、文書管理システムとして利用の幅を広げることで更なる販売拡大を目指します。

また、DocuMakerを利用したストレスチェックシステムにおいては、ストレスチェックをサービスとして企業に提供する販社より引き合いを受け、導入に向けた調整を行っております。同社では10万人規模のストレスチェックを請け負っており、大規模な利用が見込まれます。引き続き、ストレスチェックを実施する医療機関や健診施設、サービスとしてストレスチェック業務を請け負う企業の両者へアプローチしてまいります。

当社が開発したデータ取得ツール群は、これまで様々な場面で必要とされていたにもかかわらず実現困難であったデータの取得と連携利用からなる業務改善を、専門的な知識を必要とせず“安価で自由に”行うことを可能とした製品であります。当該製品群の技術は、人的工数やシステム導入コストを大幅に削減するものであります。この技術は、多くのシステムメーカーの事業をこれまで以上に有利に展開する鍵となり、参入の難しかった新たな顧客群の獲得に乗出す切り札ともなり得ることから、一例では官公庁等のシステムリプレイス市場なども視野に入れ、あらゆる分野に向けて、積極的な販売展開に取り組んでおります。

また、働き方改革の影響を受け、データ取得ツール群の技術を応用したRPAツールへの需要も高まっております。これまで人間が行ってきたオフィス業務を“安価かつ簡単に”自動化することで、業務の効率化及び質の向上を支援することから、2019年4月以降、本格的に働き方改革が進むにつれ需要も増加するものと考えられます。市場ニーズを敏感に察知しながら、販売拡大へと繋げてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、急速に拡大を続けるシステム業界にあっては、革新的な製品力と高度なコンサルティング能力により市場での地位を確立していくことで、企業価値を最大化していきたいと考えております。その実現に向けて、必要な投資を継続していくための内部留保の維持拡大を図りつつ、当社の経営成績、財政状態及び事業計画の達成度等を総合的に判断し、配当を行っていく方針であります。

2018年12月期の期末配当につきましては、業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり5.50円とする配当案に決定いたしました。

2019年12月期の配当につきましては、業績予想に鑑み、1株当たり2.00円の間配当及び1株当たり5.50円の期末配当を予定しております。

今後、内部留保資金につきましては優秀な人材の確保及び事業成長の基盤である販売目的のソフトウェア資産の充実のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,023	811,984
受取手形及び売掛金	1,038,656	1,303,201
商品	67,583	63,754
仕掛品	972	2,373
繰延税金資産	8,166	10,089
その他	53,757	50,108
流動資産合計	2,599,159	2,241,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,803	46,289
減価償却累計額	△16,969	△18,378
建物(純額)	29,833	27,910
その他	68,843	86,348
減価償却累計額	△45,878	△59,771
その他(純額)	22,965	26,576
有形固定資産合計	52,799	54,487
無形固定資産		
ソフトウェア	377,104	365,128
のれん	144,008	86,404
その他	344	344
無形固定資産合計	521,456	451,877
投資その他の資産		
投資有価証券	-	200,000
関係会社株式	1,650	1,650
敷金	94,052	94,403
繰延税金資産	53,352	64,736
その他	1,550	6,164
投資その他の資産合計	150,605	366,954
固定資産合計	724,860	873,319
資産合計	3,324,020	3,114,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,215	51,988
未払金	141,162	112,910
未払法人税等	96,439	123,086
その他	132,969	162,589
流動負債合計	413,786	450,574
固定負債		
株式給付引当金	69,719	92,654
その他	25,050	26,150
固定負債合計	94,770	118,805
負債合計	508,557	569,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,320	254,259
資本剰余金	219,320	224,259
利益剰余金	2,682,833	2,897,994
自己株式	△336,009	△831,062
株主資本合計	2,815,463	2,545,449
純資産合計	2,815,463	2,545,449
負債純資産合計	3,324,020	3,114,829

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,311,714	3,603,344
売上原価	1,417,508	1,609,596
売上総利益	1,894,205	1,993,747
販売費及び一般管理費	1,347,706	1,400,774
営業利益	546,498	592,973
営業外収益		
受取利息	29	30
為替差益	258	-
未払配当金除斥益	455	271
助成金収入	330	1,240
業務受託料	143	422
受取ロイヤリティー	-	717
その他	246	118
営業外収益合計	1,463	2,799
営業外費用		
株式交付費	80	323
自己株式取得費用	-	1,499
創立費償却	261	-
その他	-	70
営業外費用合計	341	1,894
経常利益	547,620	593,878
税金等調整前当期純利益	547,620	593,878
法人税、住民税及び事業税	196,115	209,169
法人税等調整額	△10,723	△13,307
法人税等合計	185,392	195,862
当期純利益	362,228	398,015
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,400	-
親会社株主に帰属する当期純利益	366,628	398,015

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	362,228	398,015
包括利益	362,228	398,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	366,628	398,015
非支配株主に係る包括利益	△4,400	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	249,307	219,307	2,498,115	△338,015	2,628,715	2,628,715
当期変動額						
新株の発行	12	12			25	25
剰余金の配当			△181,910		△181,910	△181,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			366,628		366,628	366,628
自己株式の処分				2,005	2,005	2,005
当期変動額合計	12	12	184,717	2,005	186,748	186,748
当期末残高	249,320	219,320	2,682,833	△336,009	2,815,463	2,815,463

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	249,320	219,320	2,682,833	△336,009	2,815,463	2,815,463
当期変動額						
新株の発行	4,939	4,939			9,878	9,878
剰余金の配当			△182,855		△182,855	△182,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			398,015		398,015	398,015
自己株式の取得				△499,990	△499,990	△499,990
自己株式の処分				4,937	4,937	4,937
当期変動額合計	4,939	4,939	215,160	△495,053	△270,013	△270,013
当期末残高	254,259	224,259	2,897,994	△831,062	2,545,449	2,545,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,620	593,878
減価償却費	30,470	29,485
ソフトウェア償却費	289,225	319,966
のれん償却額	57,603	57,603
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,047	27,872
受取利息及び受取配当金	△30	△31
株式交付費	80	323
自己株式取得費用	-	1,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,568	△264,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,696	△2,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,733	8,773
未払金の増減額 (△は減少)	75,479	△29,239
その他	△66,365	32,445
小計	830,598	775,467
利息及び配当金の受取額	30	31
法人税等の支払額	△250,141	△177,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,488	597,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△156,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△37,298	△24,655
無形固定資産の取得による支出	△333,221	△310,663
投資有価証券の取得による支出	-	△200,000
関係会社株式の取得による支出	△1,650	-
敷金の差入による支出	△13,639	△4,586
敷金の回収による収入	2,759	105
非支配株主からの払込みによる収入	4,400	-
その他	△24	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,674	△539,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,044	△1,044
株式の発行による収入	25	9,878
株式の発行による支出	△80	△323
自己株式の取得による支出	-	△501,489
配当金の支払額	△181,376	△182,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,476	△675,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,423	△618,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,600	1,301,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,301,023	682,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、2018年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自己株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は142,868千円、株式数は185,200株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(システム開発事業)

医療システム開発及び医療データ集積・解析、オフィスシステムの開発

(ヘルステック事業)

医療機関経営コンサルティング及び医療データの分析、データヘルス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム開発事業	ヘルステック事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,284,698	27,015	3,311,714	-	3,311,714
計	3,284,698	27,015	3,311,714	-	3,311,714
セグメント利益又は損失 (△)	595,356	△48,858	546,498	-	546,498
セグメント資産	3,365,540	63,610	3,429,151	△105,130	3,324,020
その他の項目					
減価償却費	318,340	1,355	319,695	-	319,695
のれん償却額	57,603	-	57,603	-	57,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362,439	10,787	373,226	-	373,226

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム開発事業	ヘルステック事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,534,401	68,942	3,603,344	-	3,603,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,905	716	23,621	△23,621	-
計	3,557,306	69,658	3,626,965	△23,621	3,603,344
セグメント利益又は損失（△）	635,000	△42,027	592,973	-	592,973
セグメント資産	3,196,832	73,409	3,270,241	△155,411	3,114,829
その他の項目					
減価償却費	346,772	2,679	349,451	-	349,451
のれん償却額	57,603	-	57,603	-	57,603
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	335,148	1,018	336,166	-	336,166

- （注） 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「医療コンサルティング事業」としていた報告セグメントを当連結会計年度より「ヘルステック事業」に名称変更しております。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「ヘルステック事業」と記載しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	109円14銭	99円44銭
1株当たり当期純利益金額	14円21銭	15円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円96銭	15円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	366,628	398,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	366,628	398,015
普通株式の期中平均株式数(株)	25,794,610	25,798,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	459,748	208,661

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式の期中平均株式数を前連結会計年度において193,238株、当連結会計年度において189,241株含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「医療コンサルティング事業」としていた報告セグメントを「ヘルステック事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	1,243,216	109.9
ヘルステック事業	52,949	236.5
合計	1,296,166	112.4

- (注) 1. システム開発事業の生産高は、当期総製造費用によっております。
 2. ヘルステック事業の生産高は、当期製品製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,030,399	127.9	725,736	182.7
ヘルステック事業	69,808	258.4	150	—
合計	3,100,208	129.4	725,886	182.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,534,401	107.6
ヘルステック事業	68,942	255.2
合計	3,603,344	108.8

- (注) 1. 当連結会計年度における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
 2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気株式会社	203,965	6.2	360,357	10.0
株式会社富士通アドバンスト エンジニアリング	406,791	12.3	151,823	4.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。